

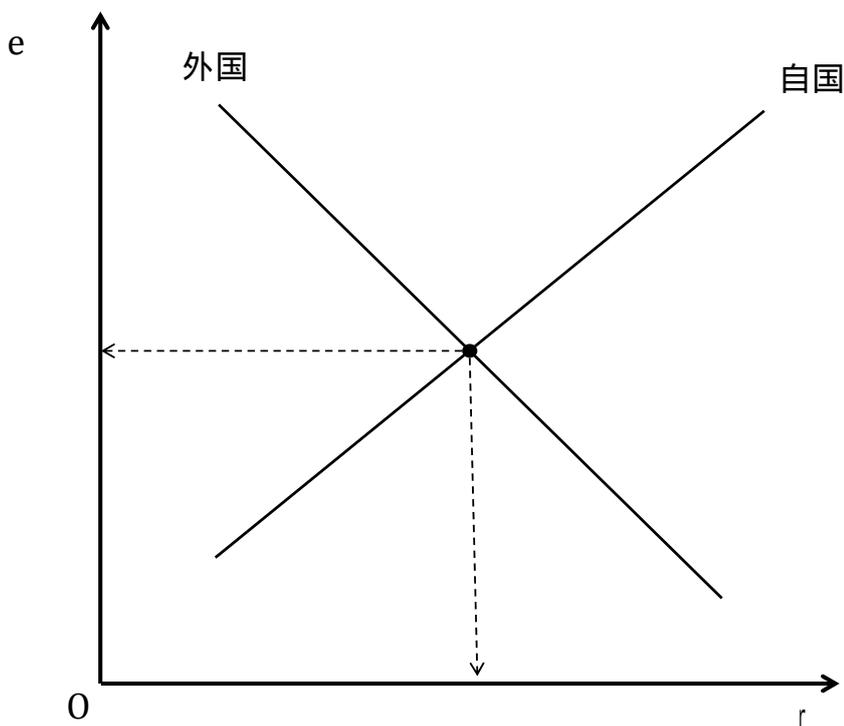
付録図表A 民間機関等の経常収支等の見通し(未定稿)

経常収支(対名目GDP比、%)

	公表日	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
第一生命経済研究所	2012年8月13日	1.7	1.7	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伊藤忠	2012年8月14日	1.6	1.6	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
モルガンスタンレーMUF G	2012年8月14日	1.6	1.5	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッセイ基礎研究所	2012年8月14日	1.6	1.4	2.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大和総研	2012年8月16日	1.6	1.3	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農林中金	2012年8月16日	1.6	1.4	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニッセイ基礎研究所	2011年10月14日	2.2	2.0	1.8	1.5	1.7	1.4	0.8	1.2	0.9	0.6	0.2	—	—
日本経済研究センター	2011年12月2日	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.4	1.1	0.8	0.3	0.2	—	—	—
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2012年1月12日	1.9	2.4	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.8	—	—	—
大和総研	2012年7月20日	1.6	0.3	0.6	0.7	0.7	1.1	1.3	1.4	1.6	1.7	1.8	—	—
経済財政の中長期試算(慎重シナリオ)() 部門別収支の海外部門	2012年8月31日	1.5	1.5	1.8	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.1	1.8	1.5

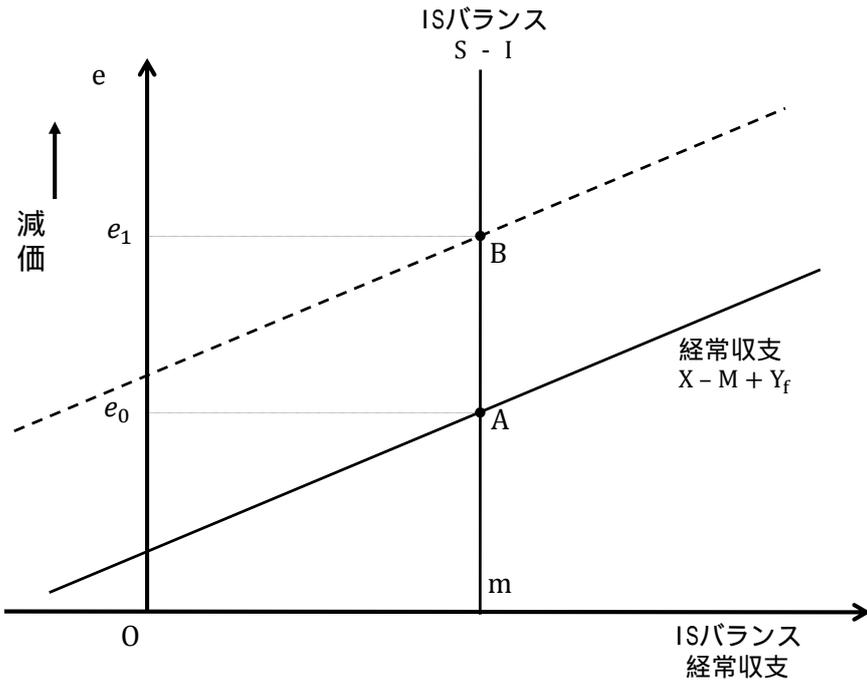
(兆円)	公表日	経常収支			貿易収支		
		FY2011	FY2012	FY2013	FY2011	FY2012	FY2013
第一生命経済研究所	2012年8月13日	7.9	8.2	9.5	—	—	—
伊藤忠	2012年8月14日	7.6	7.6	7.0	—	—	—
モルガンスタンレーMUF G	2012年8月14日	7.6	7.0	8.7	—	—	—
ニッセイ基礎研究所	2012年8月14日	7.6	6.7	10.3	—	—	—
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2012年8月15日	7.6	7.6	8.0	3.5	3.2	3.2
信金中央金庫	2012年8月15日	7.6	6.5	9.3	3.5	3.7	1.3
みずほ総研	2012年8月15日	7.6	8.6	12.7	—	—	—
大和総研	2012年8月16日	7.6	6.1	7.3	3.5	4.2	3.1
富国生命	2012年8月16日	7.9	6.5	7.9	3.4	4.6	3.6
農林中金	2012年8月16日	7.6	6.9	10.9	3.7	3.6	3.6
東レ経営研究所	2012年8月16日	7.6	9.2	11.9	3.5	2.1	0.4
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	2012年8月17日	7.6	7.6	10.5	—	—	—

付録図表B 国際収支の均衡(古典派モデル)



(注)岩田(2000)図7.5より作成。

付録図表C 貯蓄投資バランスと経常収支

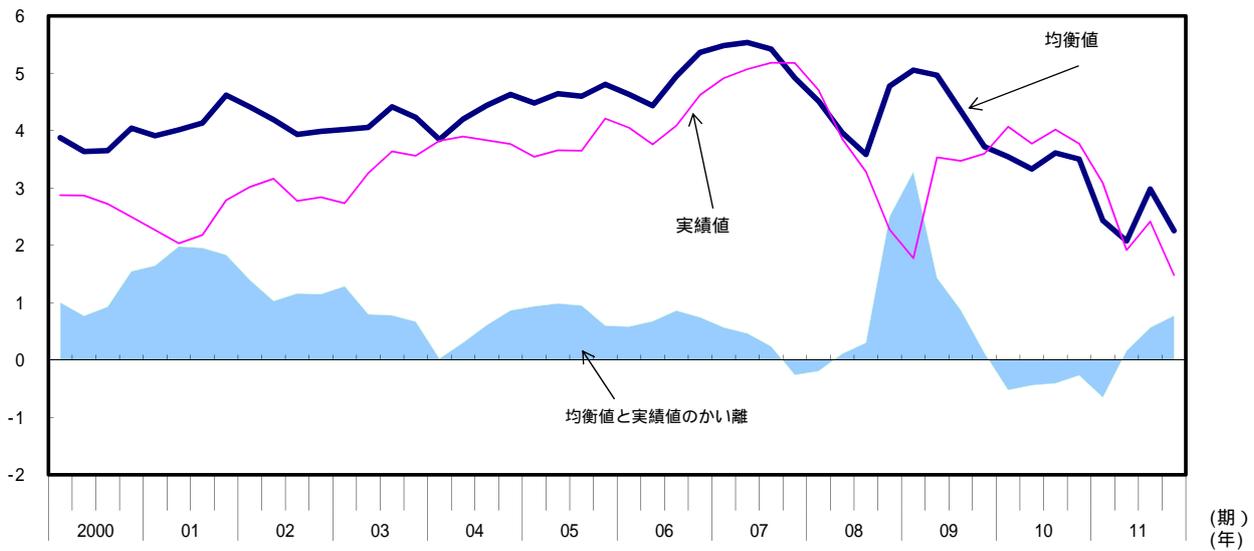


	左シフト	右シフト
ISバランス (直線 m)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による貯蓄率の低下 ・経済活性化による国内投資増 	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在成長率の低下(生産拠点の海外移転等)による国内投資減少 ・財政健全化
経常収支 (直線)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点の海外移転(輸出の減少の方が所得収支改善よりも大) ・エネルギー価格上昇及び輸入量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外経済の拡大 ・日本製品の競争力向上 ・対外資産の収益率向上等による所得収支の黒字増

(注) ISバランスを表す直線mは右下がりとなる可能性もあるが、単純化のため垂直とした。

付録図表D 均衡名目経常収支の試算例

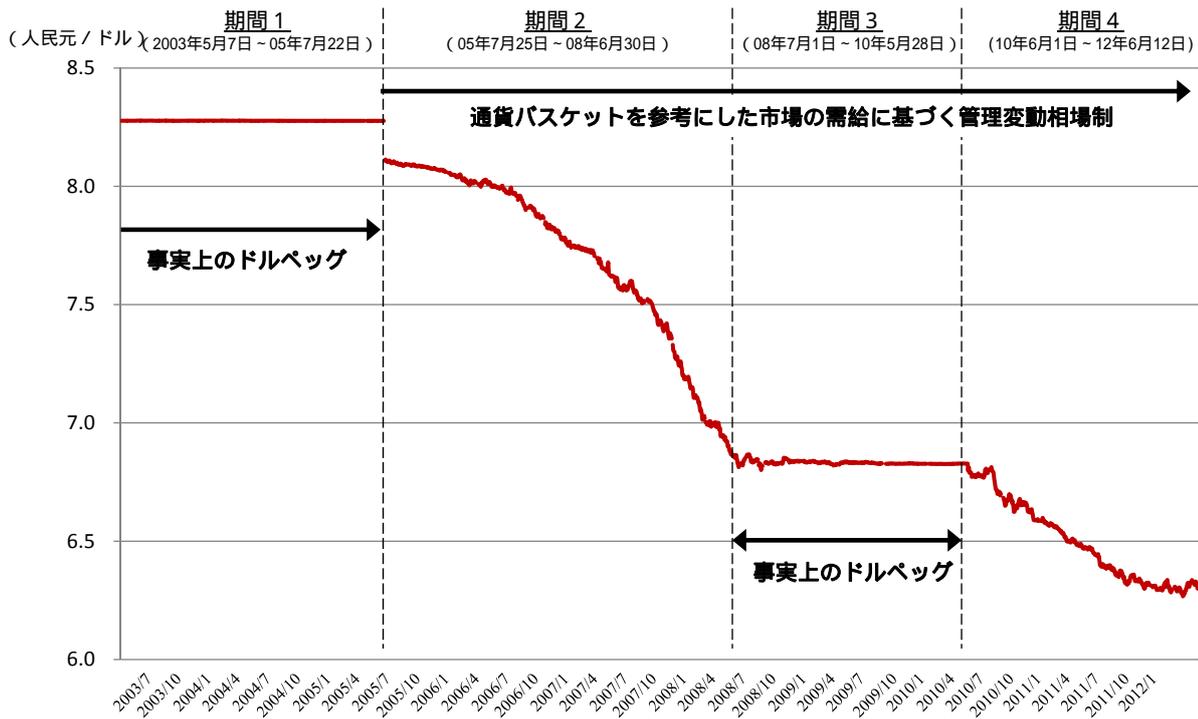
(名目GDP比、%)



(備考) 「平成24年度年次経済財政報告」第1-1-6図

付録図表E 人民元相場における各通貨のバスケット・ウェイト推計

(1) 人民元レートの推移：元レートの動きから期間を分割



(備考) IMF Exchange Rate Archives

(2) 推計式

$$CNY_t = (b_{0i} + \sum_i b_{0i} D_i) + \sum_c (b_{c1} + \sum_i b_{ci} D_i) X_{ct} + u_t, \quad b_{MLR1} = 0$$

$i = \{2, 3, 4\}$: 期間

D_i : 期間ダミー

$C \in \{USD, JPY, EUR, GBP, AUD, CAD, KRW, RUB, SGD, THB, MLR\}$

X_{ct} : 時点tにおける通貨Cの対特別引出権 (SDR) 為替レート

CNY: 人民元、USD: 米ドル、JPY: 日本円、EUR: ユーロ、GBP: 英ポンド、AUD: オーストラリアドル、CAD: カナダドル、KRW: 韓国ウォン、RUB: ロシアルーブル、SGD: シンガポールドル、THB: タイバーツ、MLR: マレーシアリング

(注) 為替レートは全て変化率で推計

	期間1	期間2	期間3	期間4
ダミー	D2=D3=D4=0	D2=1, D3=D4=0	D3=1, D2=D4=0	D4=1, D2=D3=0
通貨cのウェイト	b_{c1}	$b_{c1} + b_{c2}$	$b_{c1} + b_{c3}$	$b_{c1} + b_{c4}$
米ドルのウェイトの推計値	0.999* (0.001)	0.842* (0.036)	0.918* (0.017)	0.819* (0.039)
バスケット制の検定(注4)	-	$p = 0.01^*$	$p = 0.77$	$p = 0.24$

(注)

1. 括弧内はホワイトの標準誤差。

2. *は5%水準で有意。

3. 2005年7月(期間1末)までマレーシアリングはドルベッグ制であるため、多重共線性が生じないように、 $b_{MLR1} = 0$ として期間1のマレーシアリングの影響を除いて推計した。各国の為替レートは日次データ。

4. 期間2~4の元レートがバスケット制であるかどうかを確認するため、帰無仮説を以下の通り設定し、F検定を行った。

$$H_0 : \sum_c (b_{c1} + b_{ci}) = 1 \quad (i=2, 3, 4)$$

(備考) IMF Exchange Rate Archives

(3) 推計結果

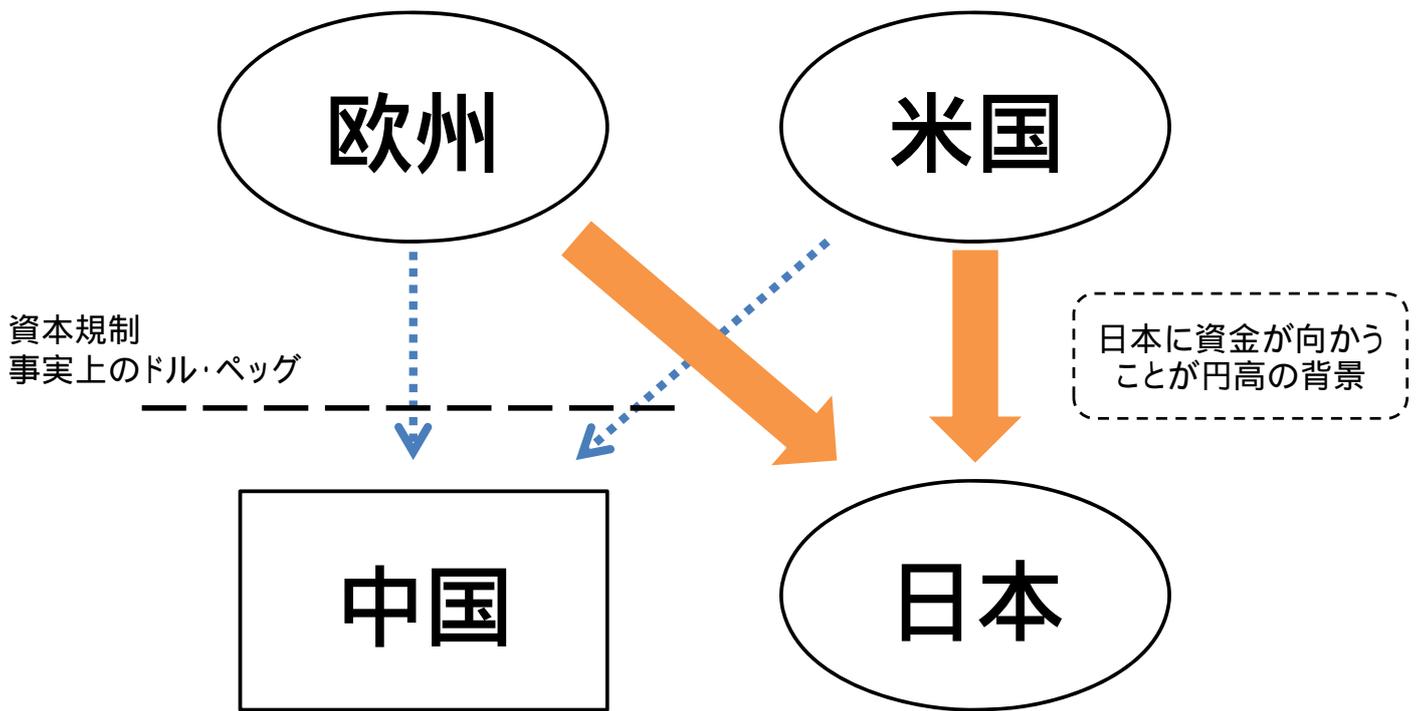
(推計期間：2003年5月7日～2012年6月12日、n=982)

	b_{c1}	b_{c2}	b_{c3}	b_{c4}
定数項	-4.7×10^{-8} (9.2×10^{-7})	$-2.0 \times 10^{-4}^*$ (4.6×10^{-5})	-7.6×10^{-6} (2.6×10^{-5})	$-1.2 \times 10^{-4}^*$ (5.8×10^{-5})
USD	0.999* (0.001)	-0.157* (0.036)	-0.081* (0.018)	-0.180* (0.039)
JPY	2.2×10^{-4} (2.2×10^{-4})	0.056* (0.010)	0.011* (0.005)	0.005 (0.014)
EUR	$-9.1 \times 10^{-4}^*$ (4.2×10^{-4})	0.051* (0.026)	0.004 (0.009)	-0.016 (0.027)
AUD	-2.3×10^{-4} (1.7×10^{-4})	0.029* (0.009)	0.004 (0.004)	-0.013 (0.013)
GBP	-4.4×10^{-4} (3.6×10^{-4})	6.0×10^{-5} (1.5×10^{-2})	-0.002 (0.005)	-0.014 (0.017)
CAD	9.9×10^{-5} (1.6×10^{-4})	-0.029 (0.011)	3.4×10^{-4} (3.0×10^{-3})	0.002 (0.008)
KRW	3.6×10^{-5} (3.0×10^{-4})	0.038* (0.010)	0.003 (0.003)	-0.008 (0.011)
RUB	-8.6×10^{-5} (6.7×10^{-4})	0.115* (0.033)	0.003 (0.003)	0.022 (0.013)
SGD	-2.1×10^{-5} (4.8×10^{-4})	0.028 (0.031)	0.045* (0.020)	0.060 (0.033)
THB	-4.3×10^{-4} (4.8×10^{-4})	-0.010 (0.014)	0.027 (0.016)	0.059* (0.024)
MLR	-	0.043 (0.026)	-0.020 (0.011)	0.005 (0.026)

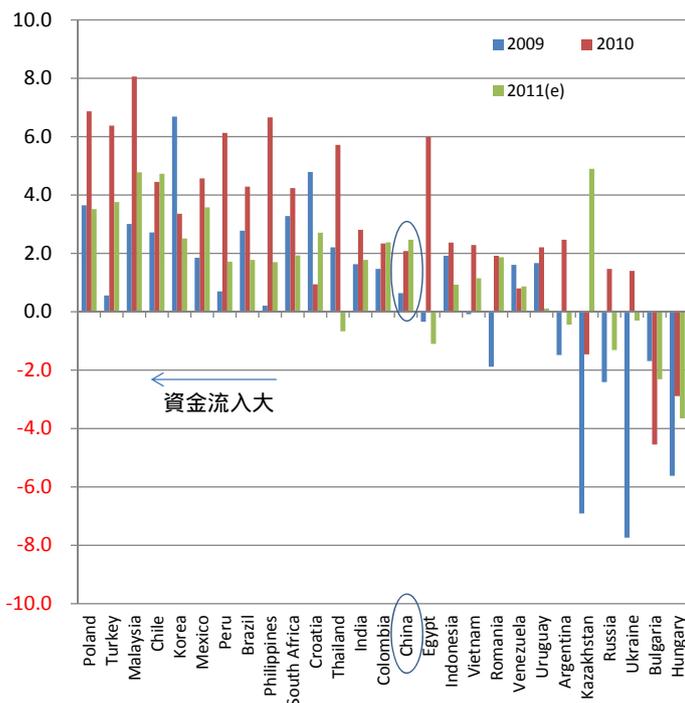
$R^2 = 0.961$ D.W. = 1.92

付録図表F 中国の米ドルペッグと国際資金フロー

(1) 概念図



(2) 新興国への資金の流れ (純、2009年～2011年、対GDP比、%)



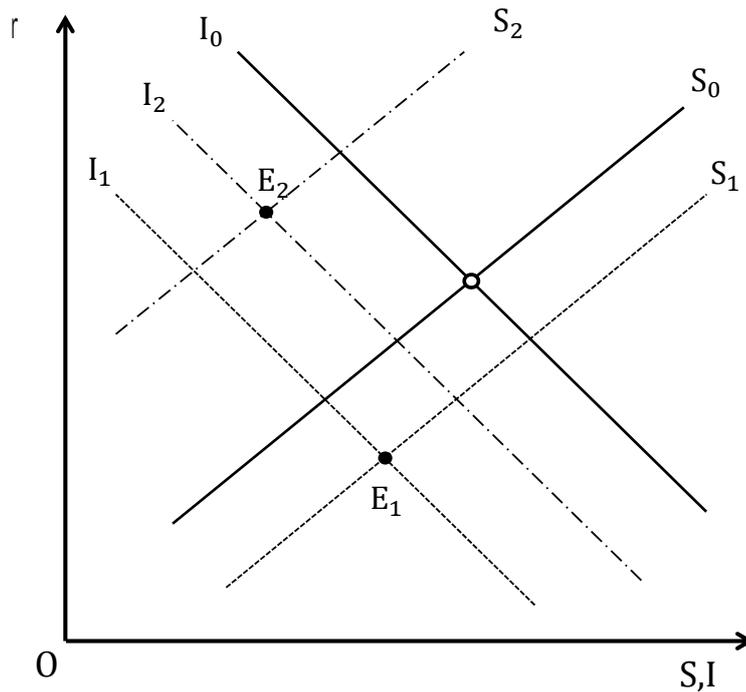
(3) 名目実効為替レート (2010年 = 100)



(備考) IMF (2012b) Figure 2.5.2.より作成。外国の銀行とポートフォリオの資金の流れがGDP (2012年IMF予測) に占める割合。

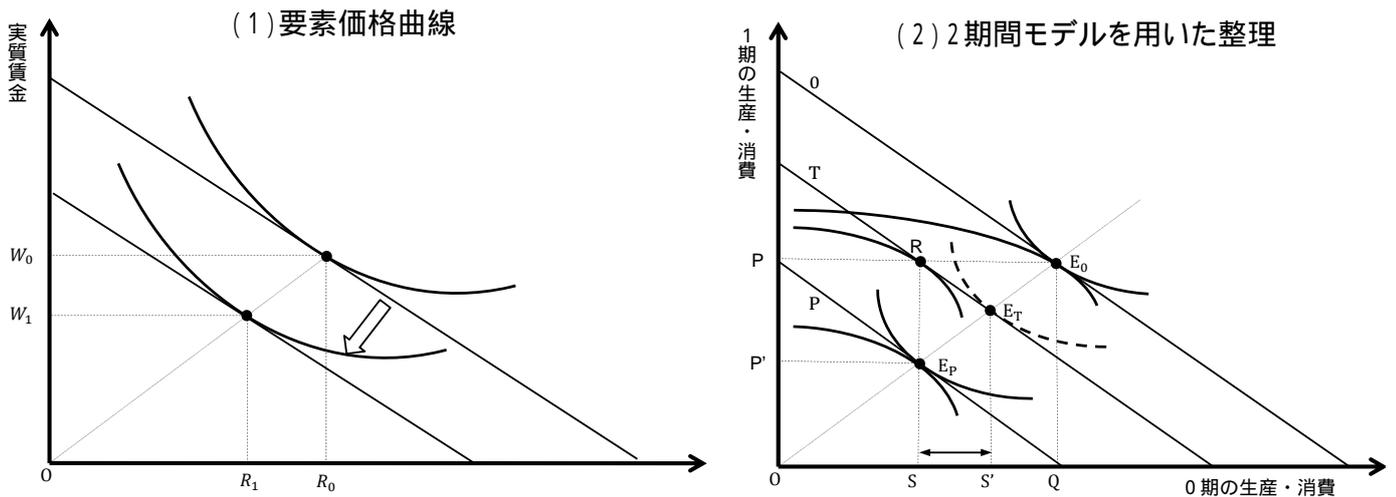
(備考) BISのHPよりダウンロードしたデータにより作成。

付録図表G 原油価格高騰と世界経済のISバランス



(注) 均衡は第1次石油危機の時はE₁、第2次石油危機の時はE₂に移動した。
 (備考) Bruno and Sachs(1985) Figure1.2

付録図表H エネルギー価格上昇の貿易収支に与える影響の整理



(注1) Bruno and Sachs(1985, ch2)に基づく、中間投入価格の変化による実質GDPの変化は負のサプライショック(要素価格フロンティアの内側シフト)と考えられ、以下の式で表せる。

$$\dot{y} = \frac{1}{s_l + s_k} (s_l \dot{l} + s_k \dot{k}) - \frac{s_n}{1 - s_n} \dot{\pi}_n$$

YはGDP、Lは労働、Kは資本、Nは中間投入、sは各生産要素のシェア、 π_n は中間投入価格を表す。小文字のドットは変化率を表す。ただしこれは、上式は厳密にはシングル・デフレーションによる実質所得の概念に基づくものであり、これはダブル・デフレーションによる実質GDPとは異なる。

(注2) 生産店は当初のE₀から、恒久的なショックによりE_pへ、一時的なショックによりRへ移動。同様に消費点はE₀から、E_p、E_Tへそれぞれ移動。

付録図表Ⅰ 震災が国際収支に与える影響

	直近3年平均	t年	t+1年	t+2年
関東大震災	1920年～1922年	1923年	1924年	1925年
実質GNP成長率(%) (注1)	1.1	4.6	12.5	2.9
貿易収支 (対名目GNP比、%) (注1、2)	2.6	4.7	5.5	2.6
経常収支 (対名目GNP比、%) (注1、2)	1.0	3.5	4.2	1.5
阪神・淡路大震災	1992年～1994年	1995年	1996年	1997年
実質GDP成長率(%) (注1)	0.6	1.9	2.6	1.6
貿易収支 (対名目GDP比、%) (注1、2)	3.2	2.5	1.8	2.3
経常収支 (対名目GDP比、%) (注1、2)	2.9	2.1	1.4	2.2
東日本大震災	2008年～2010年	2011年	2012年(予測)	2013年(予測)
実質GDP成長率(%) (注1)	0.7	0.7	2.0(IMF) 2.0(OECD)	1.7(IMF) 1.6(OECD)
貿易・サービス収支 (対名目GDP比、%) (注1、2)	0.7	0.7	0.4(IMF)	0.2(IMF)
経常収支 (対名目GDP比、%) (注1、2)	3.2	2.1	2.2(IMF) 2.2(OECD)	2.7(IMF) 2.4(OECD)

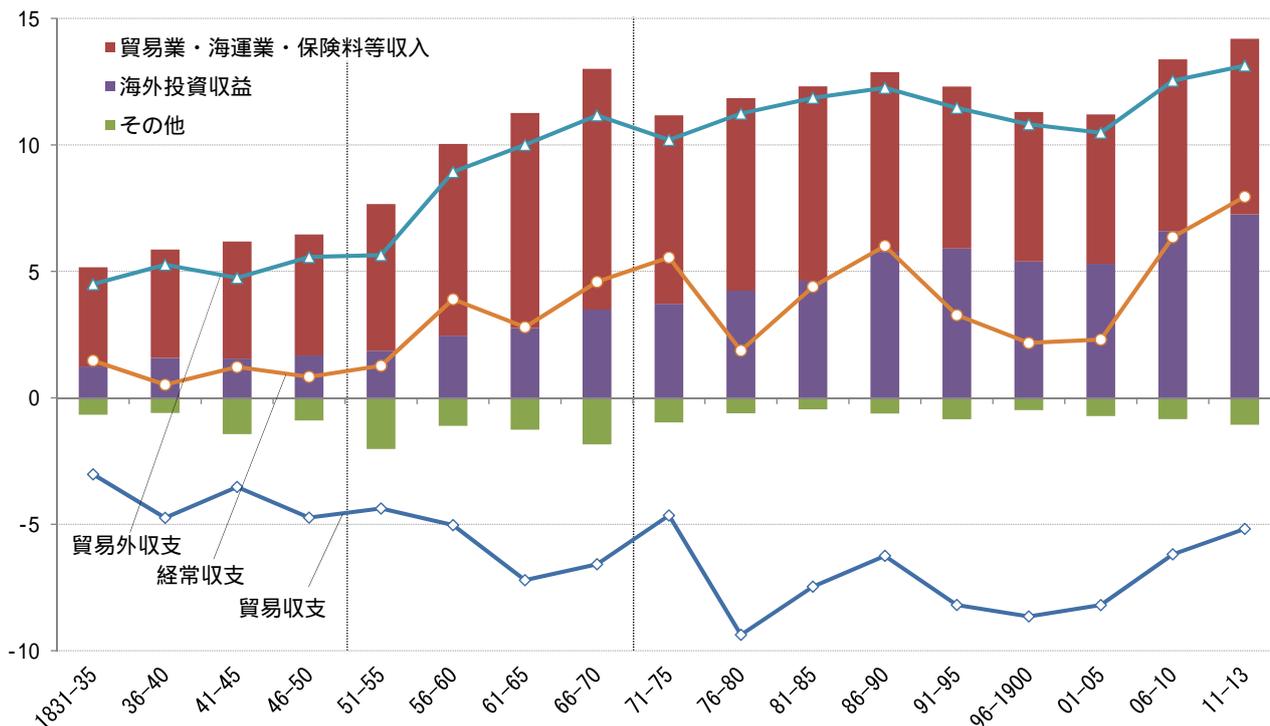
(注1) 1920年～1925年は大川・高松による推計、1992年～1997年は2000年基準・93SNA、2008年～2013年は2005年基準・93SNAの計数。

(注2) 1920年～1925年は山本による推計、1992年～1997年及び2008年～2013年はIMF国際収支マニュアル第5版に基づく。

(備考) 大川一司・高松信清・山本有造「長期経済統計 1 国民所得」、山澤逸平・山本有造「長期経済統計 14 貿易と国際収支」、内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、IMF *World Economic Outlook*(April 2012)、OECD *Economic Outlook 90*(November 2011)

付録図表Ⅱ 英国の経常収支の推移(1831年～1913年)

(5カ年平均、対GNP比(%))



(注) 1851年、1871年でGNP推計方法が変更。

(備考) Imlah(1958)表4及びMitchell(1980)表K1(原典はDeane(1968)及びFeinstein(1972)による)より作成

付録図表K 医薬品及び医療機器産業の動向

	生産額 (A)	輸出額 (B)	輸入額 (C)	国内需要 (= A-B+C)	対外収支 (= B-C)
医薬品					
2001年(10億円)	6,504	49	713	7,168	664
2011年(10億円)	6,987	138	2,531	9,380	2,393
増加幅(10億円)	483	89	1,818	2,212	1,729
増加率(年率、%)	0.7	10.8	13.5	2.7	-
医療機器					
2001年(10億円)	1,517	397	836	1,956	439
2011年(10億円)	1,809	481	1,058	2,386	578
増加幅(10億円)	292	83	222	430	139
増加率(年率、%)	1.8	1.9	2.4	2.0	-

(注) 財務省「貿易統計」によると、2011年の医薬品の輸出額は3787億円、輸入額は1兆5226億円、対外収支は1兆1438億円の赤字。
 上記との差は、貿易統計では輸入額をCIF価格で計上しているのに対して薬事工業生産動態調査では国内市場販売価格で計上していること、薬事工業生産動態調査では商社等を通じての輸出額は把握されていないこと等の理由によるものと考えられる。
 (備考) 厚生労働省「薬事工業生産動態調査」

経済社会構造に関する有識者会議
委員名簿

伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授・慶應義塾長
長谷部 恭男	東京大学大学院法学政治学研究科教授
牧原 出	東北大学大学院法学研究科教授
吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授

(8 名)

印は座長
印は座長代理

(五十音順、敬称略)

経済社会構造に関する有識者会議における 検討経過

第7回（平成24年2月29日）

- ・古川内閣府特命担当大臣（経済財政政策）より、経常収支の今後の中長期的、構造的な行方について検討の指示
- ・吉野委員及び事務局の報告に基づき議論

第8回（平成24年5月10日）

- ・「中長期的な経常収支の見方について（骨子案）」について事務局の報告に基づき議論

第9回（平成24年6月5日）

- ・「中長期的な経常収支の見方（案）」について吉野委員からの報告に基づき議論

（注）なお、4月5日（木）に一橋大学深尾京司教授より「日本の経常収支の中長期的動向について」と題する講演をいただいた。

事務局

政策統括官（経済社会システム担当）	西川 正郎
大臣官房審議官（経済社会システム担当）	中村 昭裕
参事官	河越 正明
企画官（企画担当）	中澤 信吾
参事官補佐（企画担当）	（前） 前田佐恵子
	（現） 前中 康志
参事官（企画担当）付	（前） 白石 耕祐
	（現） 吉岡 徹哉